

H19年全国町村長大会・意見発表 佐々木清蔵 広島県安芸太田町長

広島県安芸太田町長の佐々木でございます。

広島県は、平成の大合併で86市町村が23市町に再編された、市町村数の減少率では、全国一の合併先進県であります。

これは、県を挙げて市町村合併に取り組んできた結果であります。

合併の効果としては、いろいろありますが、我々が一番期待していたのは、非常に厳しい財政状況のもと、合併算定替により旧町村分の地方交付税を10年間は保障するという財政面での優遇措置があることで、合併による効率化を図ることと併せ、町づくりの推進が可能となることであります。

ほとんどの町村が、生き残りの夢を託して合併をいたしました。が、「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減により、これが見事に裏切られたということでもあります。

そこで私は、合併はしたものの、先の見えない厳しいまちの実情と課税客体の乏しい町村への財政支援の必要性について意見発表をさせていただきます。

安芸太田町は、平成16年10月1日に近隣の3町村が新設合併して誕生した町で、収入総額のうち、税収は約1割、地方交付税は臨時財政対策債を含めると45%を占めるという財政基盤の極めて脆弱なまちであります。

本町が合併した平成16年度は、「三位一体の改革」の初年度であり、地方交付税は、合併算定替が行われたにもかかわらず、1億3千万円の減、その後も減少が続き、昨年度は、合併前（旧3町村合算額）との比較では5億1千万円、率にして11%の減となりました。

また、「新町建設計画」に計上されている地方交付税見込額に対しても、初年度で2億4千万円、2年度目は3億1千万円、3年度目の平成18年度は4億円の減となり、大幅な乖離が生じております。

一方、医療・福祉関係の経費は、高齢化率が40%を超える状況の中で増加の一途をたどっております。

こうした中で私は、必死に効率的な行財政運営の促進や経常経費の節減に努めてまいりました。

職員数の削減はもとよりであります。給与についても、ラスパイレス指数92と低いにもかかわらず、更にカット、投資的経費も3年間で、37.1%削減しております。

町民が期待していた合併建設計画も大幅な見直しを迫られ、計画の多くが絵に書いた餅になろうとしております。

こうした懸命な努力をしているにもかかわらず、地方交付税の減少が余りにも大き過ぎ、平成18年度の経常収支比率は、ついに100%を超える結果となりました。

我が町は、森林面積が全町の90%近くを占め、山地も急峻で、わずかな耕地に集落が点在しており、過去において盛んだった林業も経営が成り立たず、農家の経営面積も零細で、新たな企業の誘致も期待できない環境にあり、町税収入の増加は全く見込めない状況にあります。

このような中で、地方交付税を、国の一方的な財政事情によって総額を削減し、そのことによって財政難を引き起こし、市町村が合併せざるを得ないように追い込むのは、地方分権に逆行するものであり、地方自治の理念にも反するものであります。

自主財源に乏しく、過疎化や少子化が同時進行している中山間地域の町村にとって、地方交付税はまさに生命線であります。

しかしながら、来年度政府予算の概要要求におきましても、地方交付税は、臨時財政対策債を含め約1億円の減となっております。

今、町村がおかれている状況を何かに例えたとするならば、江戸時代、徳川幕府に「百姓は生かさず殺さず」と言われ、じわりじわりと年貢を取り立てられた農民と同じようなものであります。

この真綿で首を絞めるような地方交付税の削減は、私たち規模の小さい町村にとって、まさに我慢の限界を超えようとしております。

「地方の声に耳を傾ける。」これは福田総理が事あるごとに強調されている言葉ではありませんか。

私は総理の言葉を信頼し、中山間地域の町村の窮状を訴えるとともに、地方交付税を中心とした財政支援の強化を特にお願いし、意見発表とさせていただきます。